

ユネスコ世界寺子屋運動 2021年度活動報告

2021年度は、“世界寺子屋運動”名古屋実行委員会から日本ユネスコ協会連盟を通じて、アフガニスタン、カンボジア、ネパール、ミャンマーの4か国に、合計400万円の支援金を送りました。現地でのどのように役立てられているのか、支援先での活動について報告します。*識字率データ:UNESCO Institute for Statistics

成人識字率 37% アフガニスタン

1970年代のソ連軍の侵攻やその後の内戦、タリバン政権による抑圧、アメリカ軍による空爆などの度重なる国難に見舞われ、学校などの教育システムが破壊されてきました。それを受けて世界寺子屋運動では、教育復興の礎となる成人識字教育を中心に、生活のための職業訓練なども合わせて実施してきました。

しかし2021年8月の前政権崩壊で状況が一変してしまいました。特に女性教育を優先課題として展開してきた日本ユネスコ協会連盟の現地職員及び関係者の安全への懸念から、寺子屋の活動は一時停止しています。

●2021年4～8月までの活動

2021年度は、成人女性向け識字クラス(当初予定の20クラスから25クラスへ増加)、職業訓練クラス(15クラス)、コロナ禍で生活が困窮した家庭の子どもたち対象の小学校クラス(8クラス)を計画し、準備を進めていました。感染状況による行動制限を受けながらも、各クラスの指導教員の選定と研修が終わり、学習者を迎えるばかりとなった矢先に政変が起きてしまいました。18軒目となる新しい寺子屋建設に向け、候補地の情報収集を行うとともに、現地調査の計画も立てられているところでした。

●今後に向けて

2022年3月23日には、タリバン暫定政権による女子の中等教育学校再開が予定され、動向が注目されていました。しかし報道のとおり、残念ながら即日中止となってしまいました。引き続き、公教育の再開状況を見ながら、寺子屋の活動再開について現地事務所職員と検討します。長期にわたり中断された教育を再び届け、人々の生きる力につなげられるよう、今後もできることを模索していきます。



▲識字教員はすべて女性が選ばれた(説明および研修会の様子)

成人識字率 80% カンボジア

1970年代から90年代にかけて内戦状態で、教育が完全に途絶え、現在も復興途上にあります。成人識字率は80%ですが、都市部と農村部や男女で格差が存在します。また、貧困のため義務教育段階で中途退学する子どもの多さが長年の課題です。UNESCOによると、小学校修了率は75%、中学校修了率は48%に留まります。さらに、2020年代は、貧困層ほど生活や学業にコロナの感染拡大による影響を大きく受けています。

●コロナ禍による教育の喪失を防ぐために

寺子屋では、コロナ禍で生活が困窮した子どもや保護者が自らの力で困難を乗り越えられるよう、幅広いプログラムを行っています。2021年度は成人識字クラス、小・中学校クラスなどの教育活動に895人、養牛や収入向上活動に136世帯が参加し、それぞれが必要とする知識やスキルを学びました。特に20年度以降は、小・中学校の中途退学の増加を受け、クラス数を増やしています。その他、図書館活動、各クラス教員と寺子屋運営を担うリーダー対象の研修も重視し、継続しています。

*幼児対象の新型コロナワクチン接種が開始されていなかったため、幼稚園クラスは当局の許可が下りず、21年度は実施していません。

●20軒目の寺子屋完成

2022年3月、シムリアップ州スレイナム郡トラム・ササー・コミュニティに、新しい寺子屋ができました。住民の96.5%が、家族単位で稲作、野菜栽培、養牛・養鶏などの農業で生計を立てていますが、貧困率は推定36～40%と高い水準にあります。識字率や就学率が改善し続けているカンボジアでも、学校に行っていない



▲トラム・ササー寺子屋



▲成人識字クラスは学習者の75%を女性が占めた

6～14歳の子どもは全体の10%以上です。読み書き、計算などの基礎的な学習能力は、新しい知識や技術を学ぶ土台であり、世代を問わず欠かすことができません。住民からは、成人向けの識字クラスや職業訓練とともに、小学校クラスなどに期待が寄せられています。

成人識字率 68% ネパール

北側にはヒマラヤ山脈がそびえ、インフラ設備や輸送などに課題が多く、経済発展にも地域格差が見られます。観光業や海外で働く人の仕送りなどの経済活動が活発でしたが、都市部と農村部での教育格差は大きいままです。現在はコロナ禍の影響で、累計1年以上にわたる休校と、遠隔授業の難しさなどで、農村部の子どもたちの学習の遅れが深刻です。ロックダウンによる雇用機会の喪失による大幅な収入減で、学校を辞めて働く子どもの増加が指摘されています。

●ルンビニ地域の教育プログラム

コロナ禍で中途退学する児童生徒の増加と児童婚増加のリスクを念頭に、以前から学校に行けない子どもの多い南部ルンビニ地域で活動しています。2021年度は、小学校クラスで568人、中学校クラスで58人、幼稚園クラスで200人が学びました。成人識字教育では、親子がお互いに読み書きと伝統文化を教え合う家庭内識字も試み、100組の親子が参加しました。また、児童労働や早婚を減らす取り組みとして、460人の保護者に識字と職業訓練を組み合わせたプログラム、子育て相談や早婚防止の意識啓発なども行いました。

●全国への寺子屋モデルの普及を目指して

世界寺子屋運動では政府の要請を受け、過去に支援をしていない地域にも、寺子屋建設を計画しています。2021年度は東部第1州スンサリ郡マデサ地域で建設工事が始まり、22年6月頃に完成予定です。建設だけでなく、寺子屋の役割を行政や地域住民に周知し、運営のノウハウも伝えることで、現地の人々が継続的に活用できる仕組みとすることを目指しています。



▲小学校クラスのニーズは高く、当初の想定より多くの希望者を受け入れた



▲建設が進むマデサ寺子屋

成人識字率 89% ミャンマー

長期にわたる軍政時代の経済的停滞と対立する複数の少数民族との和解プロセスの停滞から、政情不安に見舞われてきました。教育分野では、子どもや若者の中途退学率の高さが主な課題のひとつです。UNESCOによると、小学校最終学年の就学率は95%に達する一方、中学校になると65%に留まります。2020年代に入り、コロナ禍に加え、2021年2月の軍事クーデターで教育が危機に瀕しています。

●学校に通えない子どもたちのための継続教育の再開に向けて

活動地域は、ヤンゴン北部バゴー地域の4つのタウンシップ(地区)・計33村を対象にしています。小中学校を中退した子どもたち480人が学んでいましたが、2021年3月に中断して現在に至ります。学習者やその家族からは再開を求める声もありましたが、現地関係者と協議し、夜間外出禁止令や治安状況のため再開は困難と判断しています。仮に治安が安定しても、現状が続く中で国外のNGOが学校外教育を提供する場合の影響も考えられ、市民感情への配慮も必要です。

他方で、民主政権時代から教育省が実施してきた、中途退学児童生徒向けの小・中学校クラスは再開されているという情報もあります。実際の参加者は限定的と見られますが、全国93地区で合計6,116人の子どもたちが2022年1月頃から授業に参加する予定です。

今後も、この厳しい制約の中で世界寺子屋運動として果たせる役割は何か、現地関係者と意見交換を重ねていきます。



▲ミャンマーのスタッフ教員のオンライン会議

継続教育プロジェクト 担当教員より

「ミャンマーのことを気にかけてくれてありがとうございます。私たちの国は今、非常に難しい状態です。失業して仕事が見つからない人が多いです。生活必需品が高くなっていて、手が出ません。私の友人の中には、軍に殺された人やPDF*に参加した人が複数いて、とても辛く悲しいです。身近な人を同様な理由で失って、精神的に参っている人は多いです。とにかく平和がほしいです。」 *PDF:「国防衛隊」ミャンマー民主派による武装組織



ガーソダさん
(カンボジア・ポベル寺子屋
小学校クラス・13歳)

「また勉強することができてうれしいです。両親が仕事をする間、弟や妹の世話をするため、2年前に小学校を辞めてしまいました。寺子屋に来ると、友だちに会えるだけでなく、先生から新しいことを学べます。先生は物知りで優しく、何でも質問しやすいです。私も将来先生になりたいです。」

学習者メッセージ

キスマティ・ダーワルさん
(ネパール・家庭内識字クラス・46歳)

「息子から、携帯電話の使い方、カレンダーや時計の読み方、行政サービスの受け方などを教わり、読み書きを学びました。私から息子には、いつもお祈りしている神様のことや年長者を敬うこと、現代社会が失いつつある価値観を教えることができて、喜びを感じました。このように家庭で学ぶ機会を与えていただき感謝しています。村にたくさんいる読み書きのできない人たちが、学ぶ機会を得られるよう願っています。」



2022年度 支援プロジェクトの計画

“世界寺子屋運動”名古屋実行委員会は、2022年度も引き続きアフガニスタン、カンボジア、ネパール、ミャンマーの4か国を支援します。書き損じはがきの回収によって得られる現金や寄付金などから、4か国4つのプロジェクトへ合わせて400万円の支援金を送る予定です。「書き損じはがき」はじめ寄付の送り先等は、裏表紙に掲載しています。皆さまのご支援をお待ちしております。